

【第6回定例議会のあらまし】

平成23年第6回定例議会は、11月28日に招集され、12月9日までの12日間の会期で開催されました。

この定例議会では、23年度の一般会計及び国民健康保険事業特別会計などの特別会計の補正予算、大川市税条例の一部を改正する案件のほか、国民の権利を支える行政サービスの拡充を求める請願など、合わせて議案14件、請願1件が審議されました。

第6回定例議会

総務委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決されました

審議された案件

提案どおり同意されました

○人権擁護委員候補者の推せん
〔人事案件欄をご覧ください〕

○大川市職員の給与に関する条例
等の一部が改正されました

本案は、人事院が9月30日に国会及び内閣に対して国家公務員の給与に関する勧告を行ったので、本市においても人事院勧告を尊重し、当該勧告に準じて一般職員の給与について必要な改正を行うものです。

○大川市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部が改正されました

本案は、スポーツ振興法の改正によりスポーツ基本法が施行され、体育指導委員の名称がスポーツ推進委員に改正されたことに伴い、必要な改正を行うものです。

○大川市税条例等が一部改正されました

本案は、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して、税制の整備を図るための地方税法等が改正・施行されたこと、並びに納税者の利便性向上等のため軽自動車税の納期を福岡県内の他市と同じく5月に変更することなどに伴い、必要な改正を行うものです。

○23年度一般会計補正予算（第3号）

今回の補正は、職員の給与改定及び職員の異動等に伴う各款の人員費の調整（減額補正）、並びにその他補正を行うもので、1億6千369万9千円増額し、予算総額を133億8千36万3千円とするものです。

人件費以外の主な補正は、

○総務費 22年度特別保育対策等促進事業費補助金返還金及び22年度妊婦健康診査支援事業補助金返還金等1千10万1千円

○民生費 障害者自立支援給付費6千500万円、老人保護措置費委託料1千306万9千円、重度障害者医療費助成費1千788万8千円、子ども手当の制度改正に伴うシステム改修費等387万4千円、生活保護新システムの導入に要する経費1千312万5千円、生活保護医療扶助費1千300万円

○農林水産業費 農業用排水路整備事業負担金1千万円

○商工費 産地大川の製品や技術力をアピールするため、24年2月21日から6日間九州国立博物館で開催される大川インテリアフェア開催事業補助金200万円

○消防費 東日本大震災に伴う掛け金の引き上げに要する消防団員等公務災害補償等組合負担金773万円

○教育費 大規模小学校で調理した給食を近隣の小規模小学校へ配送する親子方式の導入に要する経費1千717万7千円（これは、給食調理員の退職や給食調理室の老朽化等により、全校での自